

認定基準等チェック表 (第1表 相対値基準・原則用)

法人名	特定非営利活動法人高木仁三郎市民科学基金	実績判定期間	2015年4月1日～2020年3月31日
1 経常収入金額のうち寄附金等収入金額の占める割合が実績判定期間(下記注意事項参照)において5分の1(20%)以上であること。			チェック欄 ○
		実績判定期間	
経常収入金額 (㉞の金額)		①	127,275,445円
控 除 金 額	総収入金額	㉞	149,641,970円
	国の補助金等の金額 (㉟欄に金額の記載がある場合は、記入不可)	㉟	0円
	委託の対価としての収入で国等から支払われるものの金額	㊱	0円
	法律等の規定に基づく事業で、その対価を国又は地方公共団体が負担することとされている場合の負担金額	㊲	0円
	資産の売却収入で臨時的なもの金額	㊳	0円
	遺贈により受け入れた寄附金等のうち基準限度超過額に相当する金額(付表1(相対値基準・原則用)㊴欄の「()」)	㊴	14,623,783円
	寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかなものうち、同一の者からの寄附金でその合計額が1千円未満のもの額(付表1(相対値基準・原則用)㊵欄)	㊵	8,886円
	寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかでない寄附金額(付表1(相対値基準・原則用)㊶欄)	㊶	7,733,856円
差引金額 (㉞-㉟-㊱-㊲-㊳-㊴-㊵-㊶)	㊷	127,275,445円	
寄附金等収入金額 (㊸の金額)		②	87,767,870円
受入寄附金総額(付表1(相対値基準・原則用)㊸欄)		㊸	113,762,178円
控 除 金 額	一者当たり基準限度超過額の合計額(付表1(相対値基準・原則用)㊹欄)	㊹	18,251,566円
	寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかなものうち、同一の者からの寄附金でその合計額が1千円未満のもの額(付表1(相対値基準・原則用)㊺欄)	㊺	8,886円
	寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかでない寄附金額(付表1(相対値基準・原則用)㊻欄)	㊻	7,733,856円
差引金額 (㊸-㊹-㊺-㊻)		㊼	87,767,870円
会費収入(㊼欄と付表2(相対値基準用)㊽欄のうちいずれか少ない金額)		㊽	0円
国の補助金等の金額(㊾欄の金額を限度とする。)		㊾	0円
合計金額 (㊼+㊽+㊾)		㊿	87,767,870円
基準となる割合 (㊿÷①)		③	68,95%

(注意事項)

- ・ 実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前2年(初回のみ2年、更新は5年)内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。
 例えば、3月決算法人が24年6月に申請書を提出する場合、過去2年以内に事業年度の変更を行っていないければ、実績判定期間は初めて認定を受ける法人の場合は22年4月1日から24年3月31日(更新時は5事業年度)となります。
- ・ チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認したら「チェック欄」にチェックを記載してください(第2表以下についても同様です。)
- ・ ③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

受け入れた寄附金の明細表 第1表付表1 (相対値基準・原則用)

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	実績判定期間	2015年4月1日～2020年3月31日
-----	--------------------------	--------	----------------------

1 基準限度額の計算

受 入 寄 附 金 総 額	Ⓐ	113,762,178円
基準限度額 (受入寄附金総額の10%相当額 (Ⓐ×10%))	Ⓑ	11,376,217円
基準限度額 (受入寄附金総額の50%相当額 (Ⓐ×50%))	Ⓒ	56,881,089円

2 寄附者の氏名 (法人にあっては、その名称) 及びその住所が明らかでない寄附金

Ⓐのうち寄附者の氏名 (法人にあっては、その名称) 及びその住所が明らかでない寄附金の額	Ⓓ	7,733,856円
--	---	------------

3 寄附者の氏名 (法人にあっては、その名称) 及びその住所が明らかな寄附金

役員の氏名	役職	① 寄附金額	② ①欄と③ (特定公益増進法人、認定特定非営利活動法人については③) 欄のいずれか少ない金額	③ ①のうち基準限度超過額 (①-②)
		()	()	()
		3,174,282円	3,174,282円	0円
		()	()	()
		623,060円	623,060円	0円
		()	()	()
		1,158,245円	1,158,245円	0円
		()	()	()
		円	円	円
		()	()	()
		円	円	円
		()	()	()
		円	円	円
		()	()	()
		円	円	円
		()	()	()
		円	円	円
役員等からの寄附金の額が20万円以上のものの合計額	Ⓔ	()	()	()
		4,955,587円	4,955,587円	0円
Ⓔ欄以外の同一の者からの寄附金の額が1千円以上のものの合計額	Ⓕ	0円	0円	0円
	Ⓖ欄以外の者	(26,000,000)	(11,376,217)	(14,623,783)
		101,072,735円	82,821,169円	18,251,566円
同一の者からの寄附金の額が1千円未満のもの合計額	Ⓖ	()		
		8,886円		
合 計 (Ⓔ+Ⓕ+Ⓖ+Ⓗ)	①	(26,000,000)		(14,623,783)
		106,028,322円		18,251,566円

(注意事項)

①～③の各欄の「()」には、遺贈 (贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。) により受け入れた寄附金又は贈与者の被相続人に係る相続の開始があったことを知った日の翌日から10か月以内に当該相続により当該贈与者が取得した財産の全部又は一部を当該贈与者から贈与 (贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を除きます。) により受け入れた寄附金の額を記載してください。

社員から受け入れた会費の明細表 第1表付表2 (相対値基準用)

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	実績判定期間	2015年4月1日～2020年3月31日
-----	--------------------------	--------	----------------------

1 社員の会費に関する基準

社員の会費の額を分子に算入する場合は、実績判定期間において、次のイとロの基準を満たす必要があります。

基準	基準を満たしている旨を証する書類の名称とその内容等	判定
イ 社員の会費の額が合理的な基準により定められている	定款の附則第6項1に、正会員会費 20,000円と規定	<input checked="" type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
ロ 社員(役員等を除く。)の数が20人以上である	2020年3月31日現在、会員名簿に社員22名登載(内、役員7名)	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

※ イとロの基準を満たしている場合は、「2 社員の会費の額を受入寄附金算入限度額の計算」を行ってください。

2 社員の会費の額を受入寄附金算入限度額の計算

社員の会費の額の合計額	①		円
共益的活動の割合(第2表③欄)	②		%
①から控除する金額(①×②)	③		円
差引金額(①-③)	④		円

↓

第1表(相対値基準・原則用)②欄又は、
第1表(相対値基準・小規模法人用)④欄へ

(注意事項)

- 社員の会費に関する基準について確認するため、会則等や社員名簿の提示を求める場合があります。

認定基準等チェック表（第2表）

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	チェック欄						
2 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること		○						
<p>イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。）</p> <p>ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。）</p> <p>（注意事項） 特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。</p> <p>ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動</p> <p>ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動</p>								
実績判定期間								
すべての事業活動に係る金額等	①	(指標) 179,377,048円						
①のうちイ～ニの活動に係る金額等	②	0円						
イ	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等</td> <td style="width:5%; text-align: center;">㉑</td> <td style="width:45%;"></td> </tr> <tr> <td>会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等</td> <td style="text-align: center;">㉒</td> <td></td> </tr> </table>	会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等	㉑		会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	㉒		0円
会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等	㉑							
会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	㉒							
ロ	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等</td> <td style="width:5%; text-align: center;">㉓</td> <td style="width:45%;"></td> </tr> </table>	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	㉓		0円			
便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	㉓							
ハ	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等</td> <td style="width:5%; text-align: center;">㉔</td> <td style="width:45%;"></td> </tr> </table>	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	㉔		0円			
特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	㉔							
ニ	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等</td> <td style="width:5%; text-align: center;">㉕</td> <td style="width:45%;"></td> </tr> </table>	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	㉕		0円			
特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	㉕							
合計	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">(㉑+㉒+㉓+㉔+㉕)</td> <td style="width:5%; text-align: center;">㉖</td> <td style="width:45%;"></td> </tr> </table>	(㉑+㉒+㉓+㉔+㉕)	㉖		0円			
(㉑+㉒+㉓+㉔+㉕)	㉖							

基準となる割合 (②÷①) ③ 0%

（注意事項）
③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	チェック欄
-----	-----------------------	-------

- 3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること
- イ 役員の数に次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること
- (1) 役員及びその親族等
 - (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等
- ロ 各社員の表決権が平等であること
- ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること
- ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと

○

イ

区 分	項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
		①	②	③	④	⑤
㉓	2015年4月1日 ～ 2016年3月31日	11人	0人	0%	2人	18.1%
㉔	2016年4月1日 ～ 2017年3月31日	11人	0人	0%	2人	18.1%
㉕	2017年4月1日 ～ 2018年3月31日	11人	0人	0%	2人	18.1%
㉖	2018年4月1日 ～ 2019年3月31日	11人	0人	0%	2人	18.1%
㉗	2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	11人	0人	0%	2人	18.1%
申 請 時		12人	0人	0%	2人	16.6%

- (注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員状況」から転記してください。
- (注2) ③及び④については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。
- (例) 33.333...% → 33.3%

ロ

各社員の表決権が平等である	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	更新時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表(第3表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

第3表 (次葉)

ハ						
項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	更新時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

㉔ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二						
項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	更新時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」(第3表) 記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「㉑」から「㉕」欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員」の状況を記載して、「㉑」、「㉒」及び「㉔」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第〇条に正会員の表決権（又は議決権）は平等に一票を与えると規定」のように記載します。	
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉕」については、上記イに記載する各期間（「㉑」から「㉕」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
二の各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉕」については、上記イに記載する各期間（「㉑」から「㉕」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ 二において、「費途が明らかでない支出」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでない支出」があることになり、認定を受けることはできません。

書式第8号 (法第44条・51条・58条関係)

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員数		11人	11人	11人	11人	11人	12人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		2人	2人	2人	2人	2人	2人

役員の内訳										
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況						
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	兼	就任・退任 年月日
河合 弘之		理事		○	○	○	○	○	○	2001/9/11 就任
高木 久仁子		理事		○	○	○	○	○	○	2001/9/11 就任
嶋津 暉之		理事		○	○	○	○	○	○	2005/12/26 就任
鈴木 譲		理事					○	○	○	2018/6/28 就任
清水 鳩子		理事		○	○					2001/9/11 就任 2016/5/10 退任
竹本 徳子		理事		○	○	○	○	○	○	2015/5/20 就任
平川 秀幸		理事			○	○	○	○	○	2016/5/28 就任
福山 真劫		理事		○	○					2003/2/23 就任 2016/5/10 退任
藤井 石根		理事		○	○	○	○	○	○	2003/09/11 就任
細川 弘明		理事		○	○	○	○	○	○	2008/06/01 就任
松崎 早苗		理事		○	○	○	○			2012/5/10 就任 2018/5/10 退任
山下 博美		理事			○	○	○	○	○	2016/9/29 就任
吉森 弘子		理事							○	2020/6/23 就任
堺 信幸		監事		○	○	○	○	○		2001/09/11 理事就任 2015/6/29 理事退任・監事就任 2019/6/29 監事退任
中下 裕子		監事		○	○	○	○	○	○	2001/9/11 就任
濱口 博史		監事						○	○	2019/6/29 就任

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	会計ソフト(財務顧問 R4)使用 ルーズリーフ	四半期毎	10年
仕訳日記帳	会計ソフト(財務顧問 R4)使用 ルーズリーフ	四半期毎	10年
棚卸資産台帳	エクセル使用 ルーズリーフ	年度末	10年
現金出納帳	エクセル使用 ルーズリーフ	都度	10年

(記載要領)

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「入金伝票」、「出金伝票」、「振替伝票」、「現金出納帳」、「総勘定元帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「単票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「随時」、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した内容に変更がないときは、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初業)

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること		○

イ

項 目	①	②	③	④	⑤	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

ロ

項 目	①	②	③	④	⑤	申請時
役員職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時に於ける価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次業) (ハ及びニ)」の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、添付を省略することができます。

ハ

項 目		年度
事業費の総額	①	179,377,048円
特定非営利活動に係る事業費の額	②	179,377,048円
特定非営利活動の割合 (②÷①)	③	100%

ニ

項 目		実績判定期間
受入寄附金総額	①	113,762,178円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	②	113,762,178円
受入寄附金の充当割合 (②÷①)	③	100%

役員等に対する報酬等の状況

第4表付表1

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
-----	-----------------------

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注1)にある者(以下「役員等」という)に対する報酬又は給与の支給等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。

(注1)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

1 役員に対する報酬又は給与の支給

氏名	職名	支給期間等	支給金額
該当なし			円
			円
			円
			円
			円
			円

2 役員の親族等^(注2)である職員に対する給与の支給

受給者の氏名等	役員との関係	支給期間等	支給金額
該当なし			円
			円
			円
			円
			円
			円

(注2)「役員の親族等」とは、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます(「特殊の関係」は(注1)参照)。

3 給与を得た職員の総数及び総額

集計期間	2015年4月1日 ~ 2020年7月15日	
給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額	
13人	80,289,435円	

(注意事項)

- ・ 「役員等に対する報酬等の状況(第4表付表1)」は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

(3) 役務の提供 (施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		事務所家賃支払い	2015年 4月1日～ 2020年 7月15日	2,400,000円	家賃にかかわる覚書による。 月額4万円。 2015年度～2019年度 各480,000円
		選考委員謝礼	2018年度	50,000円	2018年度の選考業務に対して 5万円
		選考委員謝礼	2015,16, 18年度	150,000円	各年度の選考業務に対して、 各5万円
		選考委員謝礼	2016,18 年度	100,000円	各年度の選考業務に対して、 各5万円

2 役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

(該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。)

該当なし

3 支出した寄附金 (実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金)

支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄附の目的等
2015年度の助成金送金	明細別紙	15,540,000円	明細別紙	市民科学を目指す調査 研究・研修への助成
2016年度の助成金送金	明細別紙	10,996,172円	明細別紙	
2017年度の助成金送金	明細別紙	12,376,505円	明細別紙	
2018年度の助成金送金	明細別紙	10,965,824円	明細別紙	
2019年度の助成金送金	明細別紙	10,258,073円	明細別紙	

(注意事項) ・ 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等 (第4表付表2)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時には記載及び添付の必要はありません。

・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、添付を省略することができます。

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額 (円)	取引条件 など
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』4冊	2015/4/7	3,920	冊数および イベント会 場での販売 などでの割 り引きの場 合もあり
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/5/7	980	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/6/10	1,000	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/6/15	980	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/6/15	980	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』8冊	2015/6/22	6,400	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/6/29	980	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』10冊	2015/7/6	9,000	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/8/28	980	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/8	980	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/9/10	800	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/11	980	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/9/11	500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/11	980	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/9/11	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/9/12	800	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/14	980	
		書籍代『年次報告2015』5冊	2015/9/14	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/9/14	800	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/14	980	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/9/14	500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/14	980	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/14	980	
		書籍代『年次報告2015』10冊	2015/9/14	3,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/9/14	800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/9/14	800	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/9/14	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/9/14	800	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/9/14	500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』3冊	2015/9/14	2,740	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/14	980	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/9/14	500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』2冊	2015/9/15	1,960	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 3冊	2015/9/17	2,400	
		書籍代『年次報告2015』3冊	2015/9/17	1,500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/17	980	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/9/17	500	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/9/19	500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/18	980	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/9/18	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 5冊	2015/9/24	4,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/9/28	800	
		書籍代『特別レポート1:100年保管後の「後始末」』1冊	2015/9/28	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/9/29	800	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/29	980	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/9/29	500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/29	980	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/9/30	980	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/10/1	980	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/10/5	800	
		書籍代『年次報告2015』2冊	2015/10/6	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/10/9	800	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/10/9	980	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/10/9	500	
		書籍代『年次報告2015』20冊	2015/10/16	6,000	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額(円)	取引条件など
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/10/23	800	冊数およびイベント会場での販売などでの割り引きの場合もあり
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/10/23	980	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/10/23	500	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/10/22	500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/10/29	980	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/11/2	800	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2015/11/2	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 2冊	2015/11/10	1,600	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』2冊	2015/11/10	1,960	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 2冊	2015/11/13	2,000	
		書籍代『市民放射能測定』ブックレット 1冊	2015/11/24	500	
		書籍代『市民放射能測定』ブックレット 1冊	2015/11/25	500	
		書籍代『市民放射能測定』ブックレット 1冊	2015/11/25	500	
		書籍代『市民放射能測定』ブックレット 2冊	2015/11/27	1,000	
		書籍代『市民放射能測定』ブックレット 2冊	2015/11/30	1,000	
		書籍代『市民放射能測定』ブックレット 2冊	2015/11/30	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2015/12/1	800	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/12/1	980	
		書籍代『市民放射能測定』ブックレット 1冊	2015/12/4	500	
		書籍代『市民放射能測定』ブックレット 4冊	2015/12/10	2,000	
		書籍代『市民放射能測定』ブックレット 1冊	2015/12/18	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 20冊	2015/12/24	14,000	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2015/12/29	980	
		書籍代『市民放射能測定』ブックレット 2冊	2015/12/28	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 3冊	2016/1/22	2,400	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』20冊	2016/2/1	16,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 2冊	2016/2/1	1,000	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』2冊	2016/2/1	1,960	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 10冊	2016/2/16	7,000	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』20冊	2016/2/16	16,000	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」20冊	2016/2/16	10,000	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」20冊	2016/2/16	10,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 10冊	2016/2/25	7,000	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』10冊	2016/2/25	9,000	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2016/3/17	900	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」1冊	2016/3/31	500	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2016/3/31	500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」1冊	2016/3/31	500	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」1冊	2016/3/31	500	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2016/4/1	500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」1冊	2016/4/1	500	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」1冊	2016/4/1	500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」1冊	2016/4/4	500	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」1冊	2016/4/4	500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」1冊	2016/4/4	500	
		書籍代「特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策」1冊	2016/4/4	500	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額(円)	取引条件など
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 10冊	2016/4/6	7,000	冊数およびイベント会場での販売などでの割り引きの場合もあり
		書籍代『年次報告2015』1冊	2016/4/7	500	
		書籍代『特別レポート1:100年保管後の「後始末」』1冊	2016/4/7	500	
		書籍代『特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策』1冊	2016/4/7	500	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2016/4/11	500	
		書籍代『特別レポート1:100年保管後の「後始末」』1冊	2016/4/11	500	
		書籍代『特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策』1冊	2016/4/11	500	
		書籍代『特別レポート1:100年保管後の「後始末」』1冊	2016/4/13	500	
		書籍代『特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策』1冊	2016/4/13	500	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2016/4/26	500	
		書籍代『特別レポート1:100年保管後の「後始末」』1冊	2016/4/26	500	
		書籍代『特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策』1冊	2016/4/26	500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2016/5/17	980	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2016/5/23	980	
		書籍代『特別レポート1:100年保管後の「後始末」』1冊	2016/6/3	500	
		書籍代『特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策』1冊	2016/6/3	500	
		書籍代『特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策』50冊	2016/6/9	25,000	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2016/9/27	980	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2016/9/27	800	
		書籍代『年次報告2015』1冊	2016/9/27	500	
		書籍代『特別レポート1:100年保管後の「後始末」』1冊	2016/9/27	500	
		書籍代『特別レポート2:核廃棄物管理・処分政策』1冊	2016/9/27	500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2016/10/4	980	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』10冊	2016/11/4	8,000	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2016/11/24	980	
		書籍代『特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは?』30冊	2017/1/5	9,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 30冊	2017/1/6	24,000	
		書籍代『特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは?』1冊	2017/1/11	500	
		書籍代『特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは?』4冊	2017/1/16	2,000	
		書籍代『特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは?』1冊	2017/2/3	500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2017/3/1	980	
		書籍代『特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは?』1冊	2017/4/12	500	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』5冊	2017/4/24	4,000	
		書籍代『特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換』5冊	2017/5/10	2,500	
		書籍代『年次報告2016』4冊	2017/5/12	2,000	
		書籍代『年次報告2016』1冊	2017/5/26	500	
		書籍代『特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換』1冊	2017/5/26	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2017/5/30	800	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』1冊	2017/5/30	980	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額(円)	取引条件など
		書籍代「特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」1冊	2017/6/12	500	冊数およびイベント会場での販売などでの割り引きの場合もあり
		書籍代「年次報告2016」1冊	2017/6/12	500	
		書籍代「高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き」70冊	2017/8/1	14,000	
		書籍代「特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」1冊	2017/9/1	500	
		書籍代「高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き」1冊	2017/9/1	200	
		書籍代「特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」1冊	2017/10/4	500	
		書籍代「高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き」1冊	2017/10/4	200	
		書籍代「年次報告2016」1冊	2017/11/20	500	
		書籍代「特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは？」1冊	2017/11/20	500	
		書籍代「特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」1冊	2017/11/20	500	
		書籍代「高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き」1冊	2017/11/20	200	
		書籍代「高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き」2冊	2017/11/20	400	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/12	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/15	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/21	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 10冊	2017/12/21	10,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 5冊	2017/12/22	5,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/22	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 5冊	2017/12/22	5,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/22	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/22	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 10冊	2017/12/22	10,000	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」1冊	2017/12/25	500	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 10冊	2017/12/25	10,000	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」2冊	2017/12/25	1,000	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」1冊	2017/12/25	500	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/25	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/25	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/25	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 2冊	2017/12/25	2,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 5冊	2017/12/25	5,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/25	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/25	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/25	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/25	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 5冊	2017/12/26	5,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 2冊	2017/12/26	2,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 6冊	2017/12/26	6,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 2冊	2017/12/27	2,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/28	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/29	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 1冊	2017/12/29	1,000	
		書籍代「脱原子力政策大綱」2017 13冊	2017/12/30	13,000	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額 (円)	取引条件 など
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/4	2,000	冊数および イベント会 場での販売 などでの割 り引きの場 合もあり
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/4	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/5	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/6	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/8	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 3冊	2018/1/9	3,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/10	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 10冊	2018/1/10	10,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/15	1,000	
		書籍代『特別レポート2:核廃棄物管理・処 分政策』1冊	2018/1/19	500	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への 対処の手引き』1冊	2018/1/19	200	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/16	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 10冊	2018/1/17	10,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/18	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/19	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/18	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/18	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 10冊	2018/1/19	10,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/23	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/24	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/24	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/24	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 3冊	2018/1/25	3,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 3冊	2018/1/25	3,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 20冊	2018/1/25	20,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/25	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/25	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/25	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/25	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/25	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/25	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/26	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/26	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/26	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/26	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/26	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/26	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/26	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/27	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/26	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/26	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/26	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/27	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/27	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/29	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/29	2,000	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額 (円)	取引条件 など
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	冊数および イベント会 場での販売 などでの割 り引きの場 合もあり
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 3冊	2018/1/29	3,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 20冊	2018/1/29	20,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 5冊	2018/1/29	5,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 3冊	2018/1/29	3,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 10冊	2018/1/29	10,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 10冊	2018/1/29	10,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/29	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/30	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 3冊	2018/1/30	3,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/30	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/30	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/30	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/30	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 30冊	2018/1/30	30,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/30	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/31	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/31	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/1/31	2,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/1/31	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/2/1	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 3冊	2018/2/1	3,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/2/1	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/2/2	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 3冊	2018/2/5	4,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/2/8	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/2/7	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/2/19	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/2/21	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 4冊	2018/2/23	6,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/3/4	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/3/9	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 20冊	2018/3/8	20,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/3/27	1,500	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額(円)	取引条件など
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/4/3	3,000	冊数およびイベント会場での販売などでの割り引きの場合もあり
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/4/26	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 15冊	2018/5/7	15,000	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」10冊	2018/5/11	8,000	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」10冊	2018/5/14	8,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/5/14	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 15冊	2018/4/27	15,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 5冊	2018/4/27	5,000	
		書籍代「特別レポート3:人間の復興に必要な医療と健康支援とは？」1冊	2018/5/28	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 3冊	2018/6/13	4,500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」1冊	2018/6/27	500	
		書籍代「特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」1冊	2018/6/27	500	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」1冊	2018/6/27	1,000	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」1冊	2018/7/18	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 3冊	2018/8/9	4,500	
		書籍代「特別レポート4:原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」1冊	2018/8/9	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2018/10/16	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/10/16	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/10/22	1,500	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」1冊	2018/10/17	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/10/17	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 3冊	2018/10/17	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 2冊	2018/10/17	3,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 2冊	2018/10/17	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 12冊	2018/10/19	14,400	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/10/23	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/10/24	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/10/26	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/10/26	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/10/29	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/10/31	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/11/8	1,500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2018/11/8	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014 1冊	2018/12/2	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2018/12/2	1,500	
		書籍代「特別レポート1:100年保管後の「後始末」」1冊	2018/12/2	500	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』5冊	2018/12/11	1,000	
		書籍代「特別レポート5:原発の安全基準はどうあるべきか」1冊	2018/12/11	1,000	
		書籍代『これならできる原発ゼロ!』20冊	2018/12/25	16,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2019/1/4	1,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2017 1冊	2019/1/25	1,500	

資産の譲渡 別紙

氏名	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡金額 (円)	取引条件 など
		書籍代「高木仁三郎 反原子力文選: 核化学者の市民科学者への道」1冊	2019/3/9	4,000	冊数およびイベント会場での販売などでの割り引きの場合もあり
		書籍代「特別レポート2: 核廃棄物管理・処分政策」1冊	2019/3/8	500	
		書籍代「特別レポート3: 人間の復興に必要な医療と健康支援とは？」1冊	2019/3/8	500	
		書籍代「特別レポート4: 原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」1冊	2019/3/8	500	
		書籍代「特別レポート1: 100年保管後の「後始末」」1冊	2019/4/12	500	
		書籍代「特別レポート5: 原発の安全基準はどうあるべきか」1冊	2019/4/12	1,000	
		書籍代『高レベル放射性廃棄物問題への対処の手引き』1冊	2019/4/12	200	
		書籍代『脱原子力政策大綱2017』17冊 17冊	2019/9/17	20,400	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/9/18	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/9/18	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/9/19	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 5冊	2019/9/20	9,000	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/9/20	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 2冊	2019/9/24	3,600	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/9/25	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 2冊	2019/9/26	3,600	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 3冊	2019/9/26	5,400	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/9/26	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/9/27	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/9/27	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/9/27	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 2冊	2019/9/30	3,600	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/9/30	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/10/1	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/10/21	1,800	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2019/10/31	1,800	
		書籍代『年次報告2018』1冊	2019/10/31	500	
		書籍代「特別レポート1: 100年保管後の「後始末」」1冊	2019/10/31	500	
		書籍代「特別レポート4: 原発立地地域から原発ゼロ地域への転換」1冊	2019/10/31	500	
		書籍代『脱原子力政策大綱』2014・2017 1冊	2020/1/10	1,800	

合 計 362件 905,720円

支出した寄附金(助成)の明細 <2015年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【国内向けの助成】					
141-001			150,000	2015/4/21	東京湾奥における魚介類の放射線調査
			150,000	2015/10/29	
141-002			150,000	2015/4/21	日本の砂浜生態系の多様性保全のための研究
			150,000	2015/10/29	
141-003			350,000	2015/4/21	広島・長崎被爆70周年核のない未来を！世界核被害者フォーラム
			350,000	2015/10/29	
141-005			150,000	2015/4/21	設楽ダム建設予定地周辺の地質調査
			150,000	2015/10/29	
141-010			350,000	2015/4/21	米軍占領下の原爆の図全国巡回展 ―被爆体験の国民的共有を旨とした最初の試みの実態調査研究―
			350,000	2015/10/29	
141-013			170,000	2015/4/21	福島原発事故被害からの復興政策の財政分析―川内村の事例から―
			170,000	2015/10/29	
141-015			350,000	2015/4/21	アグリビジネスによる土地収奪に関するアフリカ小農主体の国際共同調査研究 ―モザンビーク北部を中心事例として―
			350,000	2015/10/29	
141-021			350,000	2015/4/21	福島県内における農林業系放射性廃棄物の減容化事業が地域社会に及ぼす環境リスクに関する調査研究
			350,000	2015/10/29	
141-033			200,000	2015/6/22	「東電テレビ会議～49時間の記録」英語版作成
			200,000	2015/10/29	
141-039			300,000	2015/6/3	高レベル放射性廃棄物処分場選定手続きにおける社会的合意形成手法と安全性確認に関する研究
			300,000	2015/10/29	
141-040			400,000	2015/4/21	福島第一原子力発電所の事故原因と推移過程に関する、運転データと客観的事実にもとづく詳細検討(その2)
			400,000	2015/10/29	
142-008			250,000	2015/4/21	29年の歴史と記憶:ベラルーシの社会におけるチェルノブイリ事故の受容
			250,000	2015/10/29	
146-001			250,000	2015/6/16	上関原発予定地周辺海域における希少海鳥の生態解明と温排水による影響予測の試み
			250,000	2015/10/29	
146-002			250,000	2015/4/21	地域環境における有害性VOC発生源と分布の探求-続き
			250,000	2015/10/29	
146-005			350,000	2015/4/21	福島原発事故に伴う生活環境の放射能汚染実態調査と住民の被ばく最小限化
			350,000	2015/10/29	
146-007			300,000	2015/4/21	市民による原子力規制行政の監視活動
			300,000	2015/10/29	
146-008			300,000	2015/6/3	原発避難計画に関する調査
			300,000	2015/10/29	
146-009			200,000	2015/6/3	「パワーシフト」:自然エネルギー拡大に向けた働きかけと普及啓発
			200,000	2015/10/29	
139-001			3,000,000	2015/5/29	たらちねβ線放射能測定プロジェクト

支出した寄附金(助成)の明細 <2015年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【アジアのグループ・個人向け助成】・・・海外への送金等に関する事項					
153-001			200,000	2016/1/6	ナムホン川流域の市民の声
153-004			250,000	2016/1/6	「インドネシア東ジャワ州シドアルジョ県におけるラビンド泥水噴出事故による、ポロン川およびアロー川流域の水界生態系・井戸・養殖池・水田への影響調査」
153-006			350,000	2016/1/6	「ネパールのテライ地域における石綿調査と注意喚起」
153-012			200,000	2015/12/28	「フィリピン南部ミンダナオ島ブキドノン州マノロ・フォルテッチにあるパイナップルの大規模プランテーション農場が環境に与える影響の予備評価」
154-001			200,000	2015/12/28	「天然資源の管理に関する先住民の権利を研究するための法学修士課程」
143-001			200,000	2015/4/30	アチェ州4県での産業としての金製錬と人々のジレンマ
			200,000	2015/10/29	
143-002			250,000	2015/4/28	中国北西部甘肅省におけるウラン鉱山と放射性廃棄物についての研究
			250,000	2015/11/4	
143-004			250,000	2015/4/16	フィリピンイザベラ州サン・マリアノ町のイザベラバイオエタノール製造コジェネレーション発電工場の環境・健康・社会への影響に関する、地域社会を基盤とするモニタリングおよび草の根教育
			250,000	2015/10/29	
143-005			150,000	2015/5/19	福島原発事故をインドの地図にあてはめる——惨事と結果の意味を問う
143-006			150,000	2015/4/16	ベトナム国ホイアン市のトゥボン川と井戸の水質の調査

合計 15,540,000 円

支出した寄附金(助成)の明細 <2016年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額 (円)	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【国内向けの助成】					
151-007			300,000	2016/5/2	北海道の原発と地層処分問題の科学的検討
			300,000	2016/10/18	
151-008			250,000	2016/6/3	オフグリッドエアースンプラーの開発、オートラジオグラフィーによるフィルター検査方法の確立と東北支援
			200,000	2016/10/18	
151-012			150,000	2016/4/28	福島県大玉村における水田の放射能遮蔽効果の測定と、休耕田の実験的利活用の実践
			150,000	2016/10/19	
151-014			150,000	2016/4/28	原発被災者生活再建のための政策研究
			150,000	2016/10/18	
151-016			250,000	2016/4/28	オリンピックの開催で開発が予定されている神奈川県逗子市小坪大崎の藻場およびそこに生息する動植物の調査
			250,000	2016/10/18	
151-021			200,000	2016/4/28	政府の行う福島原発事故に関連する調査研究委託の成果物の分析・評価
			200,000	2016/10/18	
151-024			400,000	2016/6/7	米国政府・政界・学界等における原子力エネルギー政策の分析・連携の可能性を求めて
			400,000	2016/11/8	
151-034			200,000	2016/4/28	宮田村の低レベル放射性廃棄物を含む処分場の建設計画による地域環境社会への影響の研究
			200,000	2016/10/19	
151-037			300,000	2016/4/28	NaIシンチレーターによる土壌中放射性セシウム濃度測定精度向上と検証のための取り組み
			300,000	2016/10/19	
151-039			350,000	2016/6/7	日本の官民による「回廊開発」がモザンビーク小農の暮らしに及ぼす影響に関する研究—小農主体の調査・政策提言を目指して
			300,000	2016/10/19	
156-001			200,000	2016/6/7	上関原発予定地周辺海域における希少海鳥の生態およびエサ資源調査
			200,000	2016/10/19	
156-002			200,000	2016/4/28	地域環境における有害性VOC発生源と分布の探求—続き
			200,000	2016/10/19	
156-004			250,000	2016/6/3	福島第一原子力発電所の事故原因と推移過程の詳細検討および原発の安全性に関する規制基準の日欧米の比較調査
			250,000	2016/11/8	
156-005			200,000	2016/6/3	高レベル放射性廃棄物処分場選定手続きにおける社会的合意形成手法と安全性確認に関する研究<その2>
			200,000	2016/11/8	
156-006			250,000	2016/4/28	福島原発事故に伴う生活環境の放射能汚染実態調査と住民の被ばく最小化
			250,000	2016/10/19	
156-007			250,000	2016/4/28	福島原発事故の健康被害に関する相談窓口および被ばく影響情報プラットフォームの立ち上げ
			250,000	2016/10/18	
156-008			200,000	2016/6/7	原子力規制行政の市民による検証
			200,000	2016/10/19	
156-009			250,000	2016/4/28	沖縄県沖縄市泡瀬干潟のサンゴ群落調査(移植サンゴを含む)
			250,000	2016/10/18	
156-011			200,000	2016/4/28	電力小売全面自由化にむけて ～地域再エネ電力会社の状況調査と情報共有
			200,000	2016/10/18	

支出した寄附金(助成)の明細 <2017年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額(円)	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【海外への助成金送金】					
163-006			286,325	2017/7/14	「モンゴルでの採掘事業による水資源管理と放射能の影響についての市民の意識評価」
163-008			286,325	2017/7/14	中国の原子力発電所開発の気候への影響—原子力は本当に気候変動を抑制するの か?
163-004			278,375	2017/7/31	地域社会を基板とする沿岸監視システム
169-002			529,854	2017/12/25	世界原子力産業報告の中国語版出版
173-006			223,680	2018/1/16	タイ・国家森林法と関連政策が同国北部メーホンソン州の少数民族の生計手段に与える影響
173-011			272,832	2018/1/17	石炭産業がもたらす環境・健康影響についてのコミュニティ参加型による科学的調査
173-005			278,400	2018/1/17	日本の「フクシマ事故後の女性たち」が対峙した困難から学ぶ
173-002			193,287	2018/2/2	生物多様性要素の破壊による人権侵害—パレスチナ・サルフィート市のワディ・サリダの貯水池に関するケーススタディ
163-009			261,172	2018/3/14	カンボジア国ココン州沿岸での、無法な砂の浚渫の影響の、草の根研究

合計 12,376,505 円

支出した寄附金(助成)の明細 <2018年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額 (円)	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【国内向けの助成金送金】					
171-009			250,000	2018/4/13	韓国・新コリ5, 6号機公論化委員会をめぐる 脱原発団体の対応に関する研究
			250,000	2018/11/2	
171-011			250,000	2018/4/16	福島第1原発周辺地域の空間および土壌の放射線測定
			250,000	2018/11/5	
171-015			300,000	2018/4/13	福島原発事故による茨城県の放射能長期汚染とその特徴
			100,000	2018/11/2	
171-017			200,000	2018/4/13	設楽ダム建設予定地周辺の地質調査その2
			200,000	2018/11/2	
171-018			250,000	2018/4/13	電磁波曝露のリスクに焦点をあてた5Gシステムの技術影響評価
			250,000	2018/11/2	
171-019			350,000	2018/4/16	原発労働者の労働安全・補償制度と被曝労働災害の実態に関する国際調査(その2)
			350,000	2018/11/5	
171-020			150,000	2018/4/16	福島県飯館村の村民のための、放射能による村内環境汚染の実態調査
			150,000	2018/11/5	
171-026			250,000	2018/4/16	個人の被曝量を特定できるストロンチウム-90測定法の確立および乳歯保存・乳歯中のストロンチウム-90測定
			250,000	2018/11/5	
171-031			400,000	2018/4/13	アレルギー表示に起因した食品回収を経験した企業の実態調査
171-035			250,000	2018/4/13	沖縄の米軍基地による環境汚染問題に関する市民が主体となる調査研究
			250,000	2018/11/2	
171-036			200,000	2018/4/13	台湾における核エネルギー利用の後始末～市民運動のイニシアチブに着目して～
			200,000	2018/11/2	
171-043			150,000	2018/4/16	チェルノブイル原発事故後のポーランドの甲状腺がんについて
			150,000	2018/11/8	
171-044			600,000	2018/4/13	コンゴにおける資源採掘と人権侵害の実態調査
176-003			150,000	2018/4/13	タイにおけるバイオマス発電の住民生活への影響調査
			150,000	2018/11/2	
176-004			250,000	2018/4/16	放射性ごみ「リサイクル計画」の実態調査と環境汚染監視
			250,000	2018/11/5	
176-005			150,000	2018/4/13	北海道の原発と地層処分問題の科学的検討
			150,000	2018/11/2	
176-007			200,000	2018/4/16	満期を迎える日米原子力協定に関して、米国ステークホルダーの動向を探る
			200,000	2018/12/5	
176-008			150,000	2018/4/13	再生可能エネルギーの開発における環境社会影響の調査研究
			150,000	2018/11/2	
176-009			200,000	2018/4/16	「食産業の海外展開等によるフードバリューチェーン」政策の「途上国」への環境・社会影響
			200,000	2018/11/5	
176-010			250,000	2018/4/16	土壌および食品の放射能汚染データベースの解析と活用Ⅱ
			250,000	2018/11/5	
176-011			150,000	2018/4/16	原子力発電所の再稼働判断における周辺住民(30キロ圏)の意思の反映についての調査研究～東海第二原子力発電所を例に
			150,000	2018/11/5	

支出した寄附金(助成)の明細 <2018年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額(円)	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【海外への助成金送金】					
173-006			225,020	2018/8/24	タイ・国家森林法と関連政策が同国北部メーホンソーン県の少数民族の生計手段に与える影響
173-011			275,649	2018/8/24	石炭産業がもたらす環境・健康影響についてのコミュニティ参加型による科学的調査
173-005			221,840	2018/9/10	日本の「フクシマ事故後の女性たち」が対峙した困難から学ぶ
173-002			198,065	2018/7/12	生物多様性要素の破壊による人権侵害 —パレスチナ・サルフィート市のワディ・サリダの貯水池に関するケーススタディ
183-023			273,500	2019/1/15	フィリピンの廃棄物アセスメント、ブランド監査の成功事例をプラスチック海洋汚染が深刻なインドネシアへの応用
183-002			279,450	2019/2/25	地域での知識獲得:セサン下流2水力発電ダムの影響監視
183-018			273,500	2019/1/15	メコンデルタ地域での市民科学パイロットスタディワークショップ
183-026			218,800	2019/1/15	フィリピンにおける、地域の若者会議によるマングローブ林の監視と再生事業

合計 10,965,824 円

支出した寄附金(助成)の明細 <2019年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額(円)	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【国内向けの助成金送金】					
181-003			200,000	2019/4/19	グアム政府による米軍基地環境汚染調査 — 沖縄県へのインプリケーション
			200,000	2919/10/11	
181-004			600,000	2019/4/19	コンゴにおける資源探掘と人権侵害の実態調査
			200,000	2919/10/11	
181-008			300,000	2019/4/19	福島原発事故による茨城県の放射能長期汚染とその特徴(2)
			100,000	2919/10/11	
181-009			500,000	2019/4/19	中皮腫患者に対するピアサポート活動と石綿ばく露調査
			500,000	2919/10/11	
181-018			200,000	2019/4/19	家庭用品から大気中に放散されるマイクロプラスチックによる汚染実態調査
			200,000	2919/10/11	
181-020			250,000	2019/4/19	河北潟の再汽水化に向けた基礎研究①再汽水化する上での課題の整理
			250,000	2919/10/11	
181-021			200,000	2019/4/19	津波被災地域における「かさ上げ盛土工事」をめぐる市民の論理
181-022			200,000	2019/4/19	宮城県における「原発事故に向き合う市民の記録集」製作プロジェクト
			200,000	2919/10/11	
181-023			200,000	2019/4/19	水俣病患者の生き直しに関する基礎的研究; 生活史調査を通して
181-027			500,000	2019/4/19	伊達市の跡地における住居対策についての調査研究ならびに宮崎早野論文の成立の経緯についての調査および市民による論文内容の批判と検証
			500,000	2919/10/15	
186-001			250,000	2019/4/19	福島第一原発周辺地域の空間および土壌の放射線測定
			250,000	2919/10/15	
186-002			250,000	2019/4/19	太平洋核実験による放射線被災実態を解明し、被災船員救済のための研究をすすめる
			250,000	2919/10/11	
186-003			250,000	2019/4/19	福島県飯館村の村民のための、放射能による村内環境汚染の実態調査
186-009			250,000	2019/4/19	焼却による放射性ごみ処分の問題点調査と環境汚染監視
			250,000	2919/10/15	
186-010			200,000	2019/4/19	沖縄県沖縄市泡瀬干潟の埋立工事に伴う干潟環境・生物相の変化
			200,000	2919/10/11	
186-011			250,000	2019/4/19	原発労働者の労働安全・補償制度と被曝労働災害の実態に関する国際調査(その3)
			250,000	2919/10/17	
186-012			200,000	2019/4/22	放射性物質を含む廃棄物最終処分場予定地周辺の住民参加型環境調査
			200,000	2919/10/11	
186-013			150,000	2019/4/19	輸入遺伝子組換えナタネ輸送路沿道におけるナタネの自生と交雑種に関する調査・研究

支出した寄附金(助成)の明細 <2019年度>

受付番号	支出先の名称等	住所等	金額(円)	支出年月日	寄付の目的等(助成テーマ)
【海外への助成金送金】					
183-002			221,652	2019/7/17	地域での知識獲得:セサン下流2水力発電ダムの影響監視
183-018			221,652	2019/8/2	メコンデルタ地域での市民科学パイロットスタディワークショップ
183-023			277,065	2019/8/2	フィリピンの廃棄物アセスメント、ブランド監査の成功事例をプラスチック海洋汚染が深刻なインドネシアへの応用
193-018			273,080	2020/1/15	今も続く葛藤:強制移転に対する長期的なマイナスイメージに対するカンボジア地域社会の評価と反応
193-005			218,464	2020/1/15	石膏鉱山開発が及ぼしうる健康・水資源・空気への影響、生活の質の低下、生活基盤の脆弱化について、コミュニティ全体で理解を促進する
194-002			109,232	2020/1/24	【研修奨励】社会学博士号のテーマ:リスク社会という文脈におけるトルコの反核運動—メルスインとシノップを事例に—
193-012			163,848	2020/1/24	市民はエネルギー転換をどう議論していくか。～韓国の地域エネルギー計画における市民参加型手法のメカニズム、効果、課題について～
193-002			273,080	2020/3/10	有害物質汚染が黄河と人々の健康に影響を及ぼす影響 —中国・甘肅省蘭州市におけるプラスチックの生産・消費・廃棄のマッピング—

合計 10,258,073 円

認定基準等チェック表 (第5表)

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	チェック欄
5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		○
イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等 ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類 ヘ 助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類		
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 ※閲覧に関する細則(社内規則)等がある場合には、その細則(社内規則)等を添付してください。		
		同意
		<input checked="" type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない
イ	① 事業報告書等(事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面) ② 役員名簿 ③ 定款等(定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し)	
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類	
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類	
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者(役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合(その金額が200万円以下の場合に限る。)におけるその金額及び使途並びにその実施日	
ヘ	① 助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し ② 海外への送金又は金銭の持出し(その金額が200万円以下のものを除く。)を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に所轄庁に提出した書類の写し	

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
-----	-----------------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること						チェック欄
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと							チェック欄
							○
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無							
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	
注・認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。							

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること				チェック欄
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日	

(注意事項)

- ・ 法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。 1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等 ^(注1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ニ 暴力団の構成員等 ^(注2) 2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人(認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります)。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		○

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第 204 条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無
ニ	暴力団の構成員等の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無

2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
---	-----------------------------------	----------------------------------

3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
---	---------------------------	----------------------------------

4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること (注1) その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること (注2) 役員報酬規程等提出書には添付不要	

5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
---	---	----------------------------------

6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ

寄附金を充当する予定の事業内容等

法人名	特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
-----	-----------------------

事業名	具体的な事業内容	実施予定年月	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	寄附金充当予定額
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成・研修奨励	通年	主に国内	全体で6名	市民科学を指して調査研究・研修に取り組む団体・個人、あわせて20件程度	助成金・委託研究費 1,250万円 助成関係費 200万円 人件費 800万円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成・研修奨励		助成対象はアジア		同 団体・個人あわせて5件程度	
	募集告知、助成先選考、助成研究・研修の成果発表		国内		市民科学に関心のある不特定多数	
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行、助成先等の報告会・研究会及びセミナー等の開催	通年	国内		市民科学に関心のある不特定多数	広報・普及活動費 250万円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	原発ゼロ社会の構築のための情報収集・分析・政策提言及び、「公論形成」のための場の設定	通年	国内		エネルギー政策などに関心のある不特定多数	原子力市民委員会事業費 1,127万円

寄附金の受入及び支出に利用する銀行口座名	
三菱UFJ銀行 四谷支店 特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金 理事 河合 弘之	ゆうちょ銀行 振替口座 特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金 理事 河合 弘之

(注意事項)

- 「寄附金の受入及び支出に利用する銀行口座名」については、口座番号は記入する必要はありません。